

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月9日
【届出者の氏名又は名称】	株式会社NTTデータ
【届出者の住所又は所在地】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(050)5547-2065
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 財務部長 日下部 啓介
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社NTTデータ (東京都江東区豊洲三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社NTTデータをいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社ジャステックをいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注7) 本書の提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、法で定められた手続及び情報開示基準に従い実施されるものです。

1 【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年4月8日付で提出いたしました公開買付届出書につきまして、公開買付者の経理の状況について、公開買付者の第1期事業年度(2022年11月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表及びその注記を記載しておりましたところ、2024年5月8日開催の公開買付者の取締役会において、公開買付者の第2期事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)に係る計算書類の承認を行ったことに加え、公開買付者の親会社である株式会社NTTデータグループが、2024年5月9日付で公開買付者の親会社グループにかかる連結決算情報を含む決算短信を公表したことにより、これに含まれる公開買付者の第2期事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の決算に係る情報が開示可能となったことに伴い、公開買付者の財務諸表を第2期事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)に係るものに更新するため、法第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものです。加えて、対象者が2024年4月12日付で第54期第1四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)に係る四半期報告書(以下「2024年11月期第1四半期報告書」といいます。)を関東財務局長に提出したことから、2024年11月期第1四半期報告書を新たに添付書類とするとともに、対象者の状況に係る記載の一部を削除しております。

2 【訂正事項】

公開買付届出書

第2 公開買付者の状況

1 会社の場合

(2) 経理の状況

第5 対象者の状況

4 継続開示会社たる対象者に関する事項

(1) 対象者が提出した書類

四半期報告書又は半期報告書

6 その他

(1) 「2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の公表

損益の状況

1 株当たりの状況

公開買付届出書の添付書類

3 【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

公開買付届出書

第2 【公開買付者の状況】

1 【会社の場合】

(2) 【経理の状況】

(訂正前)

公開買付者の第1期事業年度(2022年11月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

また、公開買付者の第1期事業年度(2022年11月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表は監査法人又は公認会計士の監査を受けておりません。

〔貸借対照表〕

(単位：百万円)

	2023年3月期 (2023年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	199
流動資産合計	199
資産合計	199
負債の部	
流動負債	
未払金	1
未払法人税等	0
流動負債合計	2
負債合計	2
純資産の部	
株主資本	
資本金	100
資本剰余金	
資本準備金	100
資本剰余金合計	100
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3
利益剰余金合計	3
株主資本合計	197
純資産合計	197
負債・純資産合計	199

〔損益計算書〕

(単位：百万円)

	2023年3月期 (自 2022年11月1日 至 2023年3月31日)
売上高	0
売上原価	0
売上総利益	0
販売費および一般管理費	3
営業損失	3
営業外収益	0
営業外費用	0
経常損失	3
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純損失	3
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	0
当期純損失	3

〔株主資本等変動計算書〕

(単位：百万円)

	2023年3月期 (自 2022年11月1日 至 2023年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	0
当期変動額	0
当期変動額合計	<u>100</u>
当期末残高	<u>100</u>
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	0
当期変動額	100
当期変動額合計	<u>100</u>
当期末残高	<u>100</u>
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	
当期変動額	3
当期変動額合計	<u>3</u>
当期末残高	<u>3</u>
株主資本合計	
当期首残高	
当期変動額	200
当期純利益	3
当期変動額合計	<u>197</u>
当期末残高	<u>197</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

物品の帳簿価格は、原則として先入先出法に基づく取得価格によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

間接法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、直接法を採用しております。
ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3. 収益及び費用の計上基準

収益の計上は、引渡基準、又は、役務提供完了基準に基づいております。

費用の計上は、検収基準に基づいております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

1. 取引の目的等

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、より一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(現：株式会社NTTデータグループ)は持株会社化を行いました。

国内事業につきましては、国内マーケットやニーズの拡大、多様化に対応し、機動性を持った事業展開を図るべく、新たに国内事業会社である「株式会社NTTデータ」をスタートさせることにいたしました。そのために株式会社NTTデータ国内事業準備会社(現：株式会社NTTデータ)を設立し、2023年7月の国内事業承継に向け、確実な準備を進めて参りました。2023年5月12日に親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データと吸収分割契約を締結し、2023年7月1日をもって国内事業に係る権利義務の公開買付者(株式会社NTTデータ)への承継が完了しました。

2. 持株会社体制への移行に伴う国内事業吸収分割

(1) 結合当事企業及びその事業内容

吸収分割会社 : 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(現：株式会社NTTデータグループ)

事業内容 : コンサルティング、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、メンテナンス・サポート等

吸収分割承継会社 : 株式会社NTTデータ国内事業準備会社(現：株式会社NTTデータ)

事業内容 : 公開買付者が営む事業の吸収分割による承継の準備等

(2) 企業結合日

2023年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エヌ・ティ・ティ・データを吸収分割会社とし、2022年11月1日に設立された株式会社エヌ・ティ・ティ・データの完全子会社である株式会社NTTデータ国内事業準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 企業結合後の名称

吸収分割会社

名称：株式会社NTTデータグループ(2023年7月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・データから商号変更)

吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ(2023年7月1日付で株式会社NTTデータ国内事業準備会社から商号変更)

(5) 実施した会計処理の概要

本持株会社化に伴う会計処理は、共通支配下の企業又は事業がかかる企業結合(全ての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものでない企業結合)に該当します。公開買付者は共通支配下の取引について、帳簿価額に基づき会計処理しています。

3. 取引完了後における経理の状況

公開買付者の2023年7月1日時点の貸借対照表を財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、公開買付者の2023年7月1日時点の貸借対照表は、本書提出日時点における暫定的な数値を記載したものであり、また、監査法人又は公認会計士の監査を受けておりません。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

2024年3月期
(2023年7月1日現在)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	41,032
売掛金	188,075
契約資産	43,687
仕掛品	9,618
短期貸付金	4
その他	75,708
流動資産合計	358,124
固定資産	
有形固定資産	
機械・運搬具	94,409
工具器具・備品	7,007
リース資産	297
建設仮勘定	13,449
有形固定資産合計	115,163
無形固定資産	
ソフトウェア	248,924
ソフトウェア仮勘定	64,427
その他	1,940
無形固定資産合計	315,291
投資その他の資産	
投資有価証券	62,134
関係会社株式・関係会社出資金	78,418
関係会社長期貸付金	35
破産更生債権等	0
長期前払費用	20,149
その他	80,659
貸倒引当金	188
投資その他の資産合計	241,583
固定資産合計	672,037
資産合計	1,030,161

(単位：百万円)

2024年3月期
(2023年7月1日現在)

負債の部

流動負債

買掛金	80,984
1年内返済予定の長期借入金	17,500
リース債務	123
未払金	36,330
未払費用	2,960
契約負債	217,570
預り金	23,723
受注損失引当金	4,439
その他	631
流動負債合計	384,261

固定負債

長期借入金	506,378
リース債務	235
退職給付引当金	85,288
その他	4,017
固定負債合計	595,917

負債合計

980,178

純資産の部

株主資本

資本金	500
資本準備金	13,013
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7
利益剰余金合計	7

株主資本合計 13,506

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	36,401
繰延ヘッジ損益	77
評価・換算差額等合計	36,477

純資産合計

49,983

負債・純資産合計

1,030,161

(訂正後)

公開買付者の第2期事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

また、公開買付者の第2期事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表は監査法人又は公認会計士の監査を受けておりません。

〔貸借対照表〕

(単位：百万円)

2024年3月期
(2024年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	18,595
売掛金	330,054
リース投資資産	19,413
契約資産	78,533
棚卸資産	11,553
前払費用	33,938
その他	12,327
貸倒引当金	9
流動資産合計	504,404

固定資産

有形固定資産

データ通信設備	90,782
建物	5,445
構築物	7
機械装置及び運搬具	142
工具、器具及び備品	7,340
リース資産	203
建設仮勘定	25,861
有形固定資産合計	129,779

無形固定資産

ソフトウェア	270,152
ソフトウェア仮勘定	59,790
その他	1,873
無形固定資産合計	331,815

投資その他の資産

投資有価証券	80,595
関係会社株式	78,596
長期貸付金	690
関係会社長期貸付金	32
繰延税金資産	62,272
その他	39,922
貸倒引当金	206
投資その他の資産合計	261,900

固定資産合計

723,495

資産合計

1,227,899

(単位：百万円)

2024年3月期
(2024年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	135,387
契約負債	231,161
短期借入金	7,886
短期リース債務	85
未払金	42,328
未払費用	10,839
未払法人税等	38,612
預り金	8,992
受注損失引当金	4,620
その他	17,510
流動負債合計	497,421
固定負債	
長期借入金	506,378
長期リース債務	174
退職給付引当金	86,413
資産除去債務	632
その他	3,156
固定負債合計	596,753
負債合計	1,094,174
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	
資本準備金	19,423
資本剰余金合計	19,423
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	64,550
利益剰余金合計	64,550
株主資本合計	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	48,719
繰延ヘッジ損益	33
評価・換算差額等合計	48,752
純資産合計	133,725
負債・純資産合計	1,227,899

〔損益計算書〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	940,864
売上原価	688,406
売上総利益	252,458
販売費および一般管理費	164,088
営業利益	88,370
営業外収益	
受取利息	112
受取配当金	551
投資有価証券売却益	1,885
その他	4,041
営業外収益合計	6,590
営業外費用	
支払利息	1,455
その他	2,127
営業外費用合計	3,582
経常利益	91,378
税引前当期純利益	91,378
法人税、住民税及び事業税	35,506
法人税等調整額	7,900
当期純利益	63,772

〔株主資本等変動計算書〕

(単位：百万円)

		2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		100
当期変動額		
新株の発行		500
準備金から資本金への振替		400
当期変動額合計		900
当期末残高		1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		100
当期変動額		
企業結合に伴う増加		19,723
準備金から資本金への振替		400
当期変動額合計		19,323
当期末残高		19,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		3
当期変動額		
当期純利益		63,772
その他		780
当期変動額合計		64,552
当期末残高		64,550
株主資本合計		
当期首残高		197
当期変動額		
新株の発行		500
当期純利益		63,772
企業結合に伴う増加		19,723
その他		780
当期変動額合計		84,776
当期末残高		84,973

(単位：百万円)

2024年3月期
 (自 2023年4月1日
 至 2024年3月31日)

<u>評価・換算差額等</u>	
<u>その他有価証券評価差額金</u>	
当期首残高	0
当期変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	48,719
当期変動額合計	48,719
当期末残高	48,719
<u>繰延ヘッジ損益</u>	
当期首残高	0
当期変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	33
当期変動額合計	33
当期末残高	33
<u>評価・換算差額等合計</u>	<u>33</u>
当期首残高	0
当期変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	48,752
当期変動額合計	48,752
当期末残高	48,752
<u>純資産合計</u>	
当期首残高	197
当期変動額	133,528
当期末残高	133,725

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券については、次のとおりです。

(1) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

(2) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しています。

(3) リース資産

有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零として算定する定額法を採用しています。

無形リース資産

定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、且つその金額を合理的に見積ることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしています。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

以下の5ステップ・アプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する。

当該取引に関しては、契約開始時において、一定期間にわたり充足する履行義務かどうかを判断し、当該履行義務に該当しないと判断されるものについては、一時点で充足する履行義務としています。

一定期間にわたり充足する履行義務は、その受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識しています。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しています。また、受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しています(原価回収基準)。

取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しているため、実務上の便法を使用し、重要な金融要素の調整は行っていません。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しています。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しています。

7. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しています。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

1. 受注損失引当金に関連する総原価の見積りの評価

当事業年度の貸借対照表には、受注損失引当金4,620百万円(棚卸資産との相殺後金額)が計上されています。

受注損失引当金に関連する総原価の見積りについては、顧客又は技術の新規性等から開発内容の個別性が高く、開発規模、生産性、開発工数及び外注単金等の仮定が含まれ、これらの仮定が変動した場合には、引当金の計上金額が修正される可能性があります。

2. 繰延税金資産

当事業年度の貸借対照表には、繰延税金資産62,272百万円が計上されています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除について、将来の課税所得により回収できる可能性が高い範囲内で認識していますが、将来の課税所得の仮定の変動に伴い、回収可能と考えられる繰延税金資産の額が変動する可能性があります。

3. 退職給付引当金

当事業年度の貸借対照表には、退職給付引当金86,413百万円が計上されています。

退職給付債務は、期末日現在の退職給付見込額の現在価値から、年金資産の時価を控除し算定していますが、退職給付見込額の算定には、割引率等の仮定が含まれ、これらの仮定の変動に伴い、退職給付債務の額が変動する可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、総原価算定時以降で新たに発生した不具合に伴い、経済的便益流出の発生可能性が高くなったことから、見積原価の変更をしています。当該変更により、受注損失引当金繰入額等を含めた「売上原価」が、3,821百万円増加しています。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 棚卸資産の内訳

商品	2,295百万円
仕掛品	8,709百万円
貯蔵品	549百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	18百万円
投資有価証券	0百万円
関係会社株式	12百万円
流動資産その他(関係会社短期貸付金)	0百万円
長期貸付金	690百万円
関係会社長期貸付金	24百万円

(2) 担保付債務

子会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	592百万円
----------------------------	--------

3.有形固定資産の減価償却累計額 209,007百万円

4.関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 12,161百万円
長期金銭債権 32百万円
短期金銭債務 97,530百万円

5.損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金675百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)と相殺表示しています。

(損益計算書に関する注記)

1.関係会社との取引高

売上高 29,407百万円
売上原価等 309,622百万円
販売費及び一般管理費 91,024百万円
営業取引以外の取引高 1,194百万円

2.売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 865百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1.当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,000株

2.配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	31,886	15,943,118	2024年3月31日	2024年6月12日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、売上債権、退職給付引当金、減価償却超過額であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金、固定資産です。

なお、繰延税金資産算定にあたり控除された金額は6,738百万円です。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

(1)財務上のリスク

当社は、事業活動を行う過程において様々な財務上のリスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク、信用リスク及び流動性リスク)に晒されています。当社は、当該財務上のリスクの防止及び低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っています。

なお、当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。

(2) 信用リスク

当社は、事業を営む上で、営業債権及びその他の債権並びにその他の金融資産(預金、株式、債権及びデリバティブなど)において、取引先の信用リスクがあります。

当社は、営業債権については、債権管理規程等に従い、各事業本部等における管理責任者が、取引先ごとの回収状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、営業債権の延滞状況についても四半期単位で経営会議に報告し、早期かつ確実な回収に努めています。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しています。

上記リスク管理手続により信用リスクの未然防止又は低減を図っており、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーは有していません。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社が現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行する際に、困難に直面するリスクのことです。当社は、事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。

当社では、月次に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。また、当社は資金調達について、銀行借入及びNTTグループファイナンス、NTTデータグループファイナンスを活用しており、現金及び現金同等物の代替となる資金流動性を十分確保しています。

また、当社グループでは、グループキャッシュマネジメントシステムを導入しており、グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金は当社が貸し付けることで、資金効率の向上を図っています。

(4) 市場リスク

市場リスクとは、外国為替相場、金利、株価など、市場価格の変動に関するリスクであり、当社の収益又はその保有する金融商品の価値に影響を及ぼすものです。市場リスク管理の目的は、リターンを最大限にすると同時に、市場リスク・エクスポージャーを許容範囲のパラメーター内で管理しコントロールすることです。

当社は、外貨建資産・負債については、同一外貨又は連動性のある外貨建負債の保有、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、又はこれらの組み合わせにより、為替リスクをヘッジすることを基本としています。変動金利資産・負債については、市場金利に連動する負債の保有、金利スワップ、金利オプション、又はこれらの組み合わせにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

また、株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場リスクを管理しており、デリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、当社財務部において集中管理しています。

為替リスク管理

当社は、グローバルに企業活動を行っており、各社が拠点とする機能通貨以外による売買取引、ファイナンス、投資に伴う為替変動リスクに晒されています。当社は、非機能通貨のキャッシュ・フローの経済価値を保全するべく為替予約などの契約を利用することにより、為替変動リスクを管理しています。当社グループは、これらの取引が為替変動による影響を有効に相殺していると判断しています。ヘッジ対象となる主な通貨は、米ドル、ユーロです。

金利リスク管理

当社は、事業活動を進める上で、運転資金及び設備投資等に必要となる資金を調達することに伴い発生する利息を支払っています。金利リスクのある借入等については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

株価変動リスク管理

当社は、当連結会計年度末において、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っています。当社は、リスク管理戦略に基づき、出資先ごとの時価や未実現損益について定期的にモニタリングを行うことにより、株価変動リスクを管理しています。

金融資産及び金融負債の時価に関する事項

当事業年度末における、主な金融商品の帳簿価額及び時価は以下のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、含めておりません。また、以下を除き、帳簿価額は概ね時価に相当しているため、表中には含めていません。

(単位：百万円)

	当事業年度末 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	時価
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	506,378	501,015

時価の測定方法

金融資産及び金融負債の時価は、次のとおり決定しています。金融商品の時価の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いています。市場価格が入手できない金融商品の時価に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な方法により見積っています。

「売掛金」、「契約資産」、「買掛金」、「契約負債」、「短期借入金」

主に短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に概ね近似しています。

「投資有価証券」

市場性のある有価証券の時価は、活発な市場における同一資産の市場価格で時価を測定しています。

デリバティブは、金利スワップ契約、通貨オプション取引及び為替予約契約であり、時価は観察可能な市場データに基づいて測定しています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

「長期借入金」(1年以内返済予定分を含む)

長期借入金(1年以内返済予定分を含む)の時価は、当社グループが同等な負債を新たに借入れる場合の利子率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積っています。

「その他の金融負債(流動)」及び「その他の金融負債(固定)」

デリバティブは、金利スワップ契約、通貨オプション取引及び為替予約契約であり、時価は観察可能な市場データに基づいて評価しています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

市場価格のない株式の概要と貸借対照表計上額

区分	帳簿価額
非上場株式	3,247

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	本間 洋	—	—	親会社の代 表取締役社 長 日本電子決 済推進機構 会長	(被所有) 直接0.0	—	—	システム 開発・ サービス 利用収入	129	—	—
								建物質貸 等 その他の 事業収入	12	—	—
								年会費の 支払	3	—	—

(注1) 取引金額には消費税等を含んでいません。

(注2) 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。

親会社

属性	会社等の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	NTTデータグループ (株)	(被所有) 直接100.0	株主としての 権利行使・助 言・あっせん	資金の借り 入れ	165,098	短期借入金	7,886
				借入金の返 済	157,212		
				グループ運 営費の支払	69,034	未払金	27,114
				支払賃料	23,373		

(注1) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。

関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関係会社	(株)NTTデータアイ	(所有) 間接100.0	システム開 発・運用等の 業務委託	業務委託料 等の支払	47,943	買掛金	14,526
関係会社	NTTデータ先端技術 (株)	(所有) 間接100.0	システム開 発・運用等の 業務委託	業務委託料 等の支払	32,190	前払費用	13,690

(注1) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	(被所有)直接0.0	資金の借入れ	借入金の返済	15,000	長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	482,378
				資金の借入れに伴う支払利息	1,122	未払利息	203
親会社の子会社	(株)NTTドコモ	(被所有)直接0.0	システム開発・運用等の業務受託	業務受託料等の受取	61,714	売掛金	23,367
						契約負債	3,672
親会社の子会社	NTT・TCリース(株)	(被所有)直接0.0	システム開発・運用等の業務受託	業務受託料等の受取	18,677	売掛金	19,637
						契約負債	54

(注1) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	66,862,554円92銭
2. 1株当たり当期純利益	45,068,883円72銭

(収益認識に関する注記)

1. 財及びサービスの内容

コンサルティング

コンサルティングビジネスでは、システム・ソフトウェアの開発を伴わない要件定義書の作成、市場調査等の顧客への成果物の移転を伴うもの又は顧客への成果物の移転を伴わない顧客ビジネスの改善に係るコンサルティング等のサービスを提供しています。

成果物の移転を伴う場合は、成果物の進捗により顧客に成果が移転するため、工事の進捗度に応じて工事期間にわたり収益を認識しています。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、進捗度の見積りには発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を用いています。契約対価は、通常、引渡時に請求し、主に請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

成果物の移転を伴わない場合は、当社グループが提供するサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しています。顧客によるサービスの利用実績に応じて、サービス提供日数等の実績又は定額で主に毎月請求し、請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

統合ITソリューション

当社グループが設備資産を保有し、顧客に役務提供等を行うサービスを提供しています。

受注型の統合ITソリューションビジネスでは、要件定義から保守・運用まで顧客システムのフルライフサイクルをカバーしたサービスを提供しています。当社グループが、顧客からの案件の受注に応じて設備投資を行い資産として保有し、当社グループが提供する毎月、同一のサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、契約期間に応じて主に定額で収益を認識しています。

企画型の統合ITソリューションビジネスでは、決済分野を中心としたサービスを提供しています。当社グループが、複数の顧客の利用を見越して設備投資を行い資産として保有し、顧客によるサービスの利用実績に応じた利用料の形式でサービスの対価を回収しており、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しています。

契約対価は受注型、企画型ともに、通常、顧客によるサービスの利用実績に応じて、サービス提供日数等の実績又は定額で主に毎月請求し、請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

システム・ソフトウェア開発

顧客の情報システムの企画、設計、開発等を受託し、顧客へ納品しています。

システム・ソフトウェア開発の進捗にしたがって開発資産に対する支配が顧客に移転するため、工事の進捗度に応じて工事期間にわたり収益を認識しています。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、進捗度の見積りには発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を用いています。契約対価は通常、引渡時に支払われ請求し、主に請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、損失の発生が明らかになった日の属する連結会計年度において行っています。

メンテナンス・サポート

メンテナンス・サポートビジネスでは、AMO(1)、ITO(2)、BPO(3)サービス等の顧客へ成果物の移転を伴わないシステム開発等のための技術支援、もしくは保守・維持・運用等を行うサービスを提供しています。当社グループが提供するサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、顧客がサービスを利用する期間に渡り収益を認識しています。顧客によるサービスの利用実績に応じて、サービス提供日数等の実績又は定額で主に毎月請求し、請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

- 1 Application Management Outsourcing：顧客のカスタムアプリケーションの運用・保守を手掛けるアウトソーシングサービス
- 2 IT Outsourcing：顧客が利用する社内システム等にワンストップで保守・運用を提供するサービス
- 3 Business Process Outsourcing：顧客の業務の一部を請け負い、効率的な業務運用を実現するアウトソーシングサービス

その他のサービス

主に建物、電力、回線設備等の情報機器以外の設備賃貸及び料金回収代行等のサービスです。

(その他の注記)

1. 株式会社NTTデータグループからの国内事業の承継について

当社は株式会社NTTデータグループの2023年6月20日開催の定時株主総会において承認されたNTTデータグループの国内事業に係る吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約」)に基づき、株式会社NTTデータグループが国内事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割契約において規定するものを、当社が承継いたしました。

企業結合の概要

結合当事企業及びその事業内容

吸収分割会社

名称：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

事業内容：コンサルティング、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、メンテナンス・サポート等

吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ国内事業準備会社

事業内容：当社が営む事業の吸収分割による承継の準備等

企業結合日

2023年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社NTTデータグループを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

吸収分割会社

名称：株式会社NTTデータグループ(2023年7月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・データから商号変更)

吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ(2023年7月1日付で株式会社NTTデータ国内事業準備会社から商号変更)

取引の目的

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客様のニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、本取引を行いました。

実施した会計処理の概要

共通支配下の企業または事業がかかる企業結合(すべての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合)に該当します。当社は共通支配下の取引について、帳簿価額に基づき会計処理しています。

2. 法人所得税の取り扱いに関する不確実性

当社の親会社である株式会社NTTデータグループは2021年5月28日に、東京国税局より2019年3月期における法人税等の更正通知を受領しました。

当該更正通知の内容は、税務上の益金算入時期に関するものですが、株式会社NTTデータグループ及び当社の見解と東京国税局の主張は明らかに相違するため、専門家の助言を受けながら、法令に則り、処分を取り消しを求めてまいります。

(重要な後発事象)

(株式会社ジャステックに対する公開買付けについて)

当社(以下「公開買付者」といいます。)は、2024年4月5日開催の取締役会において、株式会社ジャステック(以下「対象者」といいます。)の普通株式の全て(但し、本新株予約権(以下において定義します。以下同じです。)の行使により交付される対象者の普通株式を含み、2024年4月5日時点の対象者が所有する自己株式を除きます。以下「対象者株式」といいます。)及び本新株予約権を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に基づいて、対象者株式及び本新株予約権の全てを取得し、対象者を公開買付者の完全子会社とするための取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施することを決議いたしました。

1. 本公開買付の目的

公開買付者グループが属するITサービス業界においては、世界的に人材獲得競争が激化しております。市場平均を超える高い成長率を示している競合企業もあり、エンジニアリソースが成長のための重要な要素となる同業界においては、M&Aも活用しながら優秀なエンジニアリソースを獲得していかなければ、日本国内におけるリーディングカンパニーと自負している現在のマーケットポジションの維持・基盤強化は不可能であると認識しております。公開買付者グループは、2022年度から2025年度までの中期経営計画を達成するため、M&Aも活用しながらの優秀なエンジニアリソースの獲得も視野にいれた様々な戦略を検討しておりました。

公開買付者と対象者は重要なビジネスパートナーであり、取引関係は約40年にわたり、現在は金融分野を中心に公共・社会基盤分野や法人分野においても協業関係にあります。公開買付者は、これらの関係性を通じて、対象者のソフトウェア開発におけるケイパビリティの高さを十分認識しており、上記の戦略の検討の過程において、対象者との協業関係の今後の在り方についても検討を重ねてまいりました。

検討の結果、公開買付者は、本取引により、公開買付者及び対象者にはシナジー効果及びメリットがあると想定しております。公開買付者は、シナジー効果及びメリットの最大化を実現するためには、対象者の少数株主との利益相反のおそれを排して、必要な施策を機動的に実行するための迅速な意思決定を可能とする観点から、対象者を公開買付者の完全子会社とすることが不可欠であると考え、本公開買付けは対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的の一環として実施しております。

2. 対象者の概要

名称	株式会社ジャステック
事業内容	ソフトウェア技術開発及び販売、それらに付帯する事業等
資本金	2,239百万円(2023年11月30日現在)

3. 本公開買付の概要

(1) 買付等の期間

2024年4月8日(月曜日)から2024年5月23日(木曜日)まで(31営業日)

(2) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

新株予約権(下記()及び())の新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。

() 2018年3月23日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第17回新株予約権(行使期間は2020年4月1日から2025年3月31日まで)(以下「第17回新株予約権」といいます。)

() 2019年3月28日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第18回新株予約権(行使期間は2021年4月1日から2026年3月31日まで)(以下「第18回新株予約権」といいます。)

(3) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金1,940円

第17回新株予約権 1個につき金63,300円

第18回新株予約権 1個につき金94,400円

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	17,652,744(株)	11,768,500(株)	(株)
合計	17,652,744(株)	11,768,500(株)	(株)

(5) 買付代金

34,246,323,360円

(注) 買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数(17,652,744株)に本公開買付価格(1,940円)を乗じた金額を記載しております。

(6) 決済の開始日

2024年5月30日(木曜日)

第5 【対象者の状況】

4 【継続開示会社たる対象者に関する事項】

(1) 【対象者が提出した書類】

【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

事業年度 第54期第1四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) 2024年4月12日 関東財務局長に提出予定

(訂正後)

事業年度 第54期第1四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) 2024年4月12日 関東財務局長に提出

6 【その他】

(訂正前)

(1) 「2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の公表

対象者は、2024年4月5日付で対象者第1四半期決算短信を公表しております。当該公表に基づく対象者第1四半期決算短信の概要は以下のとおりです。なお、当該公表の内容については、法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューを受けていないとのことです。また、以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、詳細については、当該公表の内容をご参照ください。

損益の状況

会計期間	2024年11月期 (第1四半期累計期間)
売上高	5,339,166千円
売上原価	4,232,900千円
販売費及び一般管理費	341,877千円
営業外収益	16,476千円
営業外費用	1,029千円
四半期純利益	531,102千円

1株当たりの状況

会計期間	2024年11月期 (第1四半期累計期間)
1株当たり四半期純利益	30.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30.72円
1株当たり配当額	-円

(2) 「2024年11月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」の公表

対象者は、2024年4月5日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、対象者が2024年1月15日付「2023年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表した、2024年11月期の配当予想を修正し、期末配当を行わないことを決議したとのことです。詳細については、対象者が2024年4月5日付で公表した「2024年11月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

(訂正後)

(1) 「2024年11月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」の公表

対象者は、2024年4月5日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、対象者が2024年1月15日付「2023年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表した、2024年11月期の配当予想を修正し、期末配当を行わないことを決議したとのことです。詳細については、対象者が2024年4月5日付で公表した「2024年11月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

公開買付届出書の添付書類

(1) 府令第13条第1項第12号の規定による書面

対象者が2024年4月12日付で第54期第1四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)に係る四半期報告書を関東財務局長に提出したため、府令第13条第1項第12号の規定による書面を本書に添付いたします。